

「公助」「共助」「自助」 から見る防災・減災

平成24年8月29日、内閣府の有識者会議から公表された南海トラフの巨大地震による津波高予想(第二次報告) および被害想定(第一次報告)は、従前の想定を上回る厳しいものとなっています。

これを受け9月定例会で行われた防災関連の質問について、

- ・公助 公的な支援
- ・共助 周りの方との助け合い
- ・自助 自分で自分を守る

の観点から紹介します。

―公助の観点から―

問 今後どのように津波避難タワー等の建設に取り組んでいくか聞く。

答 本市沿岸部には自然地形の高台や高層階の建物がなく、津波の到達時間が早いという、津波避難の困難な区域があり課題となっているが、その対策の検討については、県が年内に公表予定の第二弾の詳細な想定に基づく必要がある。

しかし、津波避難対策は早急に進めることが重要であるため、内閣府が公表した津波高等の想定に基づき、津波避難困難区域を把握した基礎資料を作成し、この秋ごろから順次、沿岸部地域の方と具体的な津波避難タワー等の建設について協議に入りたい。

具体的に協議が進めば用地問題が出てくることから、公共用地や民有地の可能性について、それぞれに具体策を検討していく。

問 橋梁を渡らないと緊急避難場所にたどり着けない学校、保育所数を聞く。

答 公立保育所については2施設で、本年5月の県予測による津波浸水区域に立地している。また市立学校については、学校施設外に緊急避難場所を設定している学校が、現在64校中15校、そのうち橋梁を渡らざるを得ない学校が5校ある。

問 学校や保育所の避難路に架かる橋梁の点検や耐震化の計画について聞く。

答 橋梁の耐震対策については、地震時の避難路や救助、救急医療、消火活動および避難所への救急物資の輸送路など重要度の高い橋梁について、防災計画上の位置付けや利用状況を考慮し、順次進めている。

小中学校および保育所の避難路に架かる橋梁18橋のうち、12橋の橋梁健全度点検は実施済みで、残り6橋は平成25年度をめ

どに完了予定である。中でも避難路等、防災上急がれる耐震化調査については、関係機関と連携して優先的に進める予定である。

―共助・自助の観点から―

問 本市の救命講習の取り組みと実績、応急手当て指導員・普及員の状況について聞く。

答 平成7年から、応急手当ての普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき、市民を対象に3時間の普通救命講習と8時間の上級救命講習を実施し、応急手当てに関する正しい知識と技術の普及に努めている。

本年8月31日までの17年間で、普通・上級救命講習を合わせて2080回開催し、延べ3万6276人が受講した。

また、応急手当て指導員の資格者は、消防職員では退職職員を含め473人、消防団員では25人で、合計498人。普及員は、事業所の従業員等を中心に15人が資格を有している状況である。

問 土佐山、鏡、春野が加わったことによる救命講習の新たな設定目標について聞く。

答 救命講習の設定目標は、当初6万人を目標として取り組んできた。合併により人口は増加したが、5人に1人の受講者養成目標を基本に、当面は6万人を前段の目標に位置付け、人口増加に伴う最終の目標達成に

向け、取り組みを加速していく。また、目標達成には指導員等の確保が不可欠であるため、今後も消防職員や消防団員をはじめ事業所等の協力を得て、講習会等を積極的に開催するとともに、応急手当ての重要性を広く市民に周知し、指導員等の養成に努め、早期の目標達成につなげていく。



自分の命は自分で守る
(潮江中・防災プロジェクトチーム)

問 学校現場での児童・生徒の救命講習の推進について聞く。

答 子どもたちが心肺蘇生に関する技能を身に付けるためには、防災教育カリキュラムの明確な位置付けによる技能講習を行うとともに、初期段階から正しい技能を身に付けさせることが重要である。

技能講習は、専門的な知識と技能を有する消防職員等の指導と、併せて教職員のバックアップ体制が必要であるため、本年度、全ての小中学校、特別支援学校に防災教育推進教員を位置付け、防災人づくり塾や担当者

審議日程(9月定例会)

11日	開会
14日	市長提出議案提案理由説明 個人質問
18日	細木 良(日本共産党) 清水おさむ(新風クラブ) 西森 美和(公明党) 平田 文彦(新風クラブ) 福島 明(新こうち未来)
19日	田鍋 剛(市民クラブ) 高橋 正志(公明党) 高木 妙(公明党) 下本 文雄(日本共産党)
20日	土居ひさし(新こうち未来) 岡田 泰司(日本共産党) 寺内 憲資(公明党) 上田貢太郎(新こうち未来)
21・24・25日	委員長報告 採決
27日	人事議案提案理由説明 採決
	閉会

研修会等に参加することで、学校での防災の中核となる人材育成に努めている。
今後、消防局の応急手当て普及員講習の受講等も含め、防災教育に関わる人材育成について、あらゆる方法を検討していく。